

グローバル時代における ICT政策に関するタスクフォース 合同ヒアリング資料

2009年12月10日

イー・アクセス株式会社
イー・モバイル株式会社

- ICT政策のレビュー
- 競争政策
- NTT再編と国際競争力
- 新規参入の課題

ICT政策のレビュー

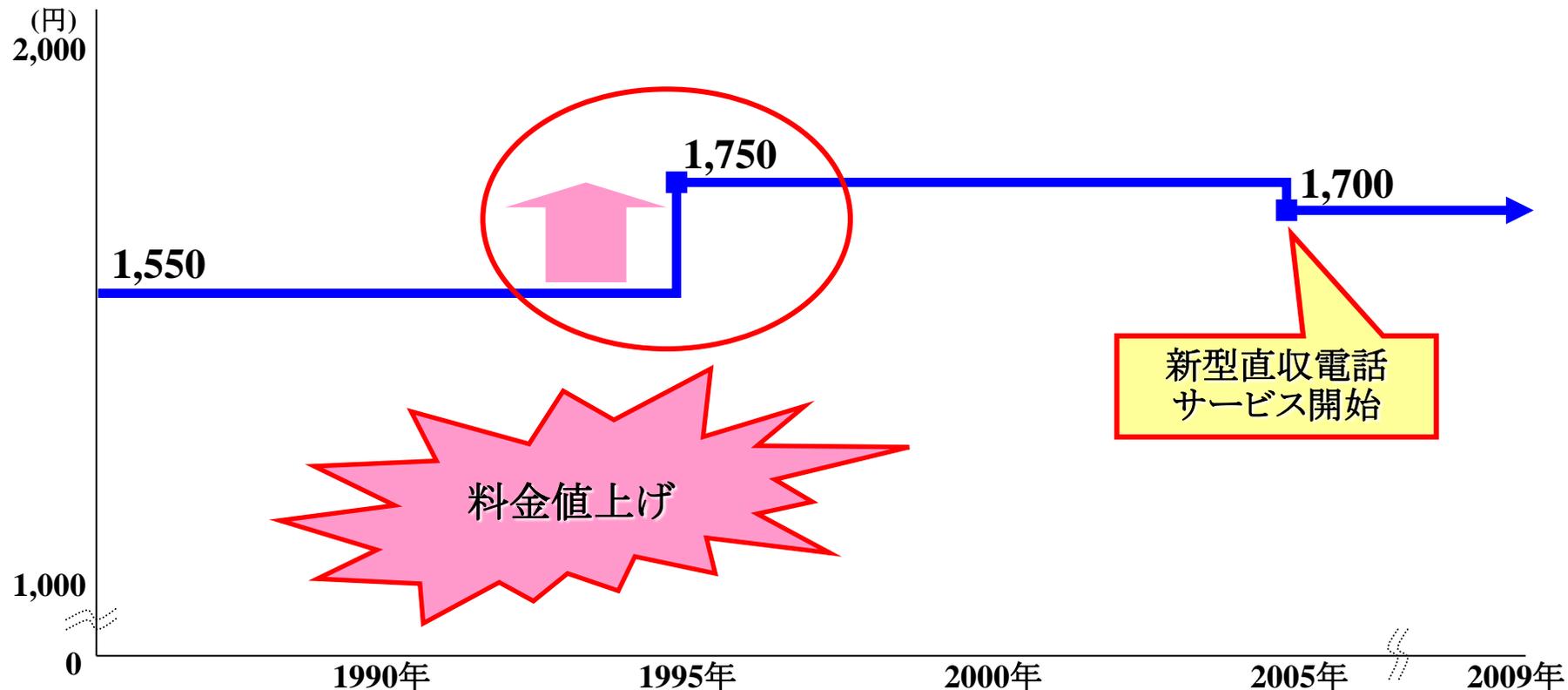
- 規制緩和の成果と残りの課題

規制緩和の成果と残りの課題

	NTT グループ	成果	残りの課題
1970~ 加入電話の普及	1985年 民営化 1992年 ドコモ分社化 1999年 持株会社へ の移行	加入電話の普及	基本料金の値上げ
1985~ 長距離電話の普及		NCC参入 通話料金の低廉化	NTTコムの一入勝ち
1994~ 携帯電話の普及		携帯電話の普及	ドミナント規制の強化 高い通話料金
2000~ 固定ブロードバンドの普及		一般家庭への インターネットの普及	FTTHの アンバンドル
2009~ モバイルデータ通信の普及		新規参入の効果	今後の周波数割当
	2010年 NTT組織問題？		

NTTの優位性は、加入電話基本料の収益

【加入電話基本料金(住宅用)の推移】

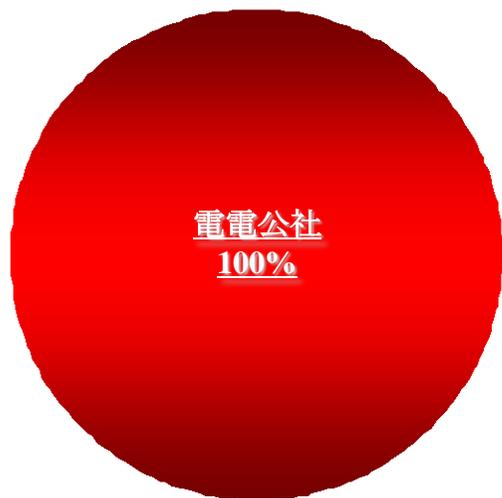


出所
■インフォメーションNTT東日本2009

市場の健全性を確保した競争政策が重要

1985年以前

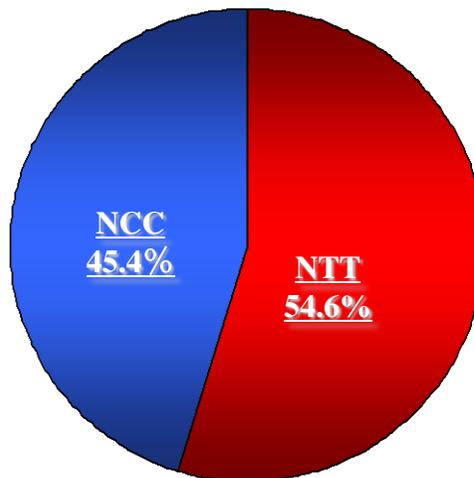
【電電公社独占】



NCC参入
独占事業から競争へ

1999年

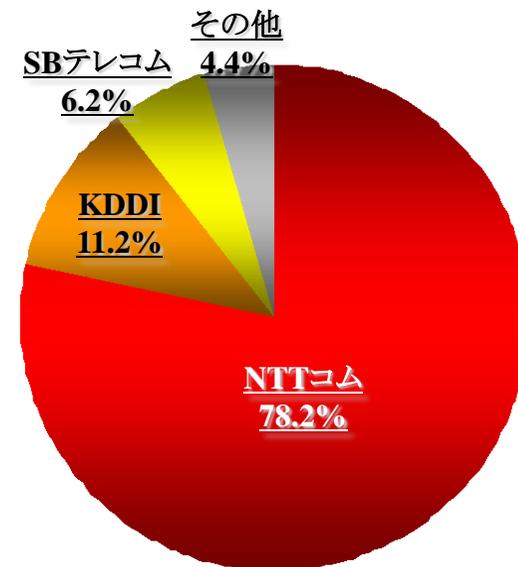
【県間総通話回数シェア(1999年度)】



市場が縮小している中で
マイラインが導入され
NTTコムの一入勝ち

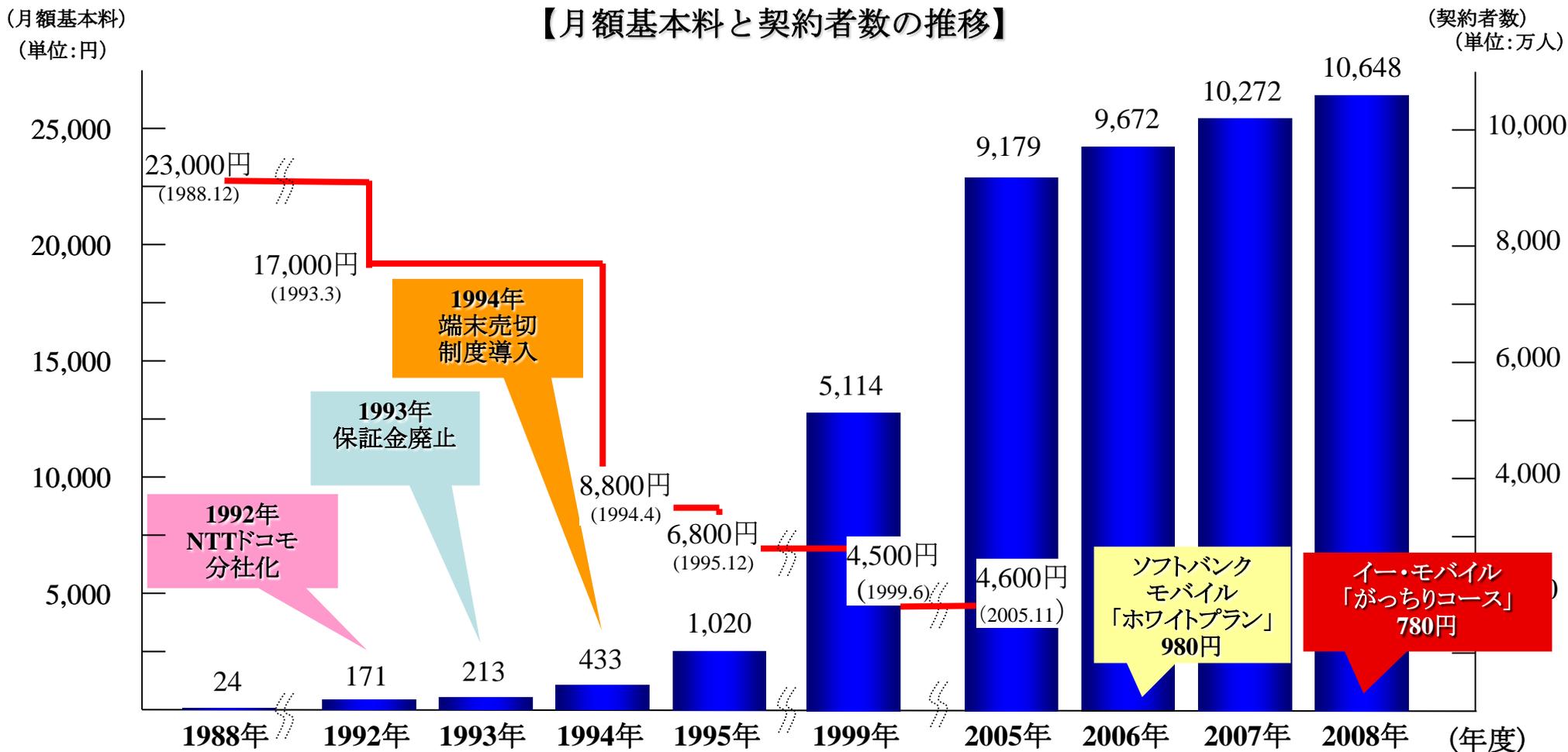
2009年

【県間通話シェア】



出所: ■総務省 情報通信白書
■マイライン事業者協会ホームページ

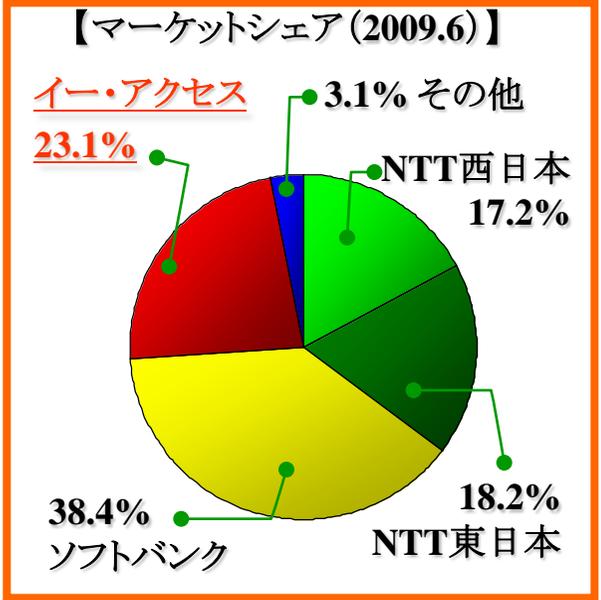
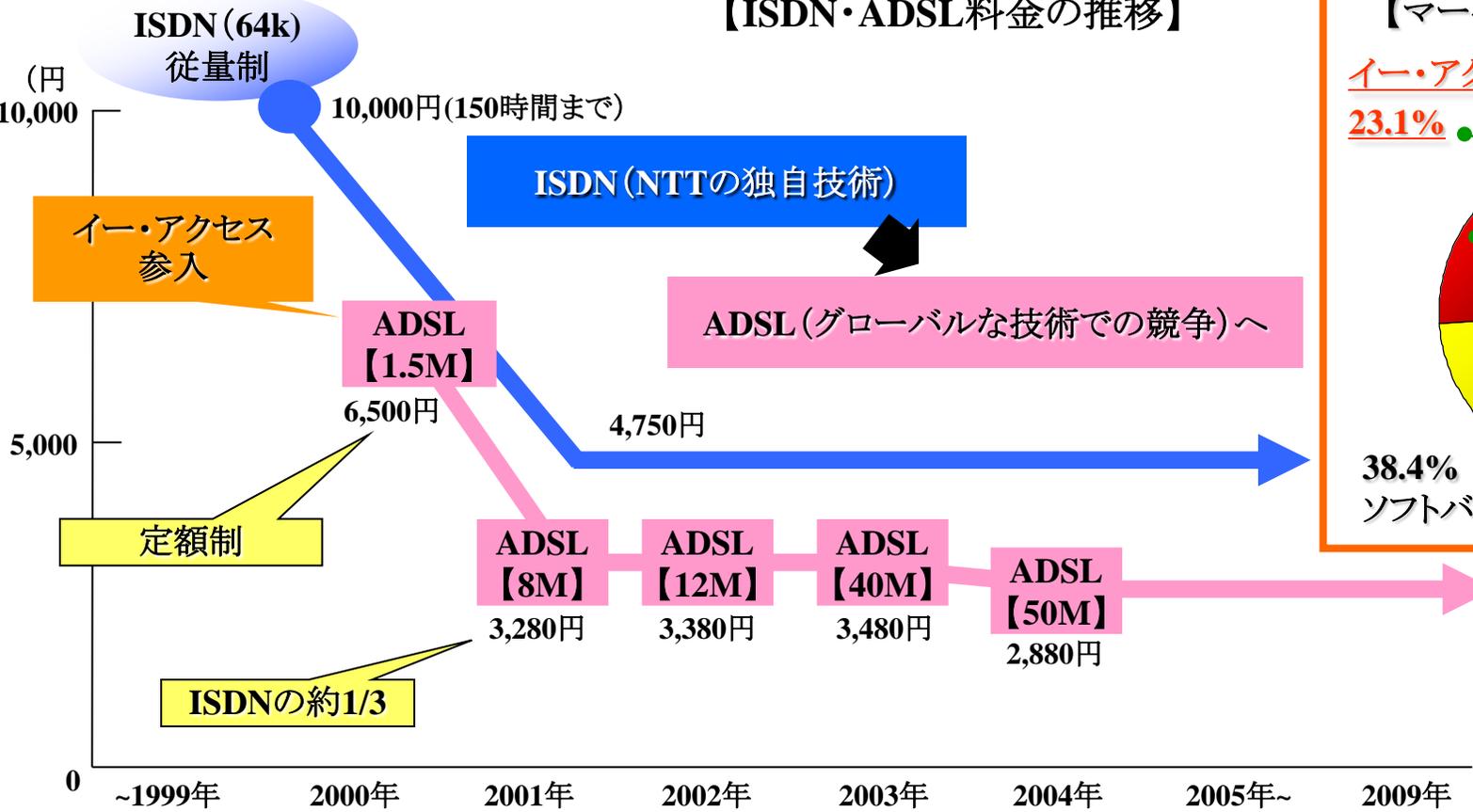
端末価格など導入費用と月額基本料が下がり、利用者が拡大



出所: ■総務省 モバイルビジネス研究会(第1回)配布資料(2007)よりNTTドコモ社の基本料金を参照
 ■NTTグループ社史 (1995~2005)
 ■総務省 情報通信統計データベース 携帯電話・PHSの加入契約数の推移

ADSLは競争によってインターネットアクセスの拡大と料金の低廉化を促進

【ISDN・ADSL料金の推移】

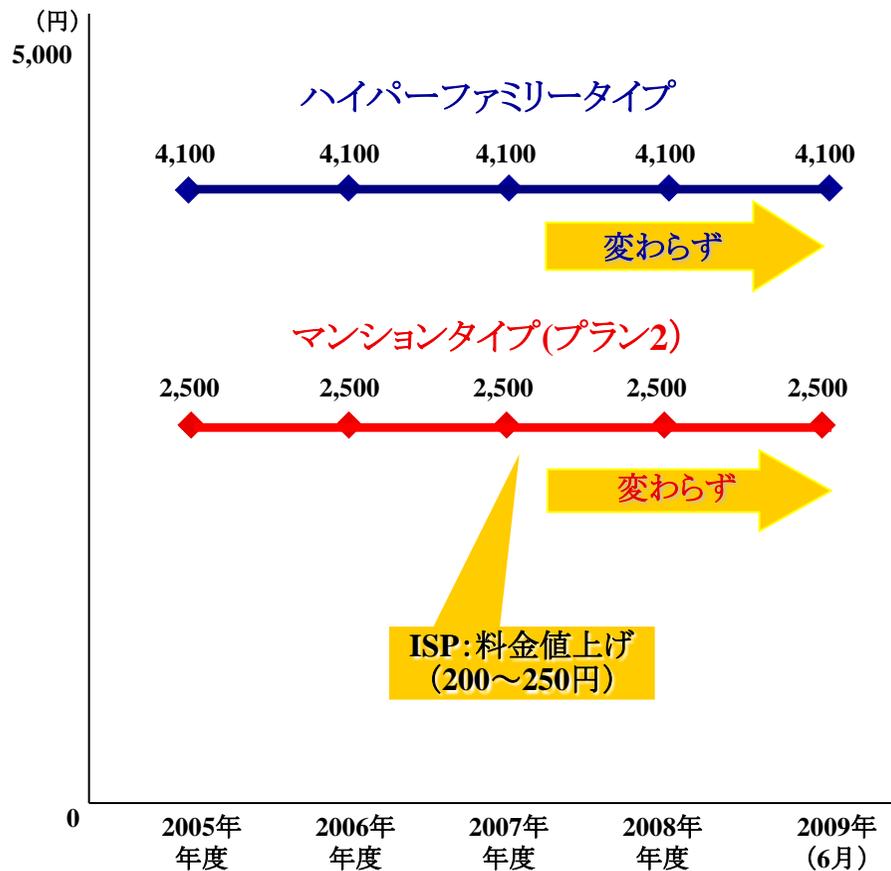


タイムリーな競争政策：ラストワンマイルのオープン化

出所：
 ■ ISDN料金：フレッツISDN料金+ISP料金 (OCN) にて算出
 ■ ADSL料金：イー・アクセスADSL料金+ISP料金 (@nifty) にて算出
 ■ マーケットシェア
 総務省「電気通信事業分野における競争状況の評価 2008」より
 総務省「電気通信事業分野の競争状況に関する四半期データの公表 (平成21年度第1四半期)」

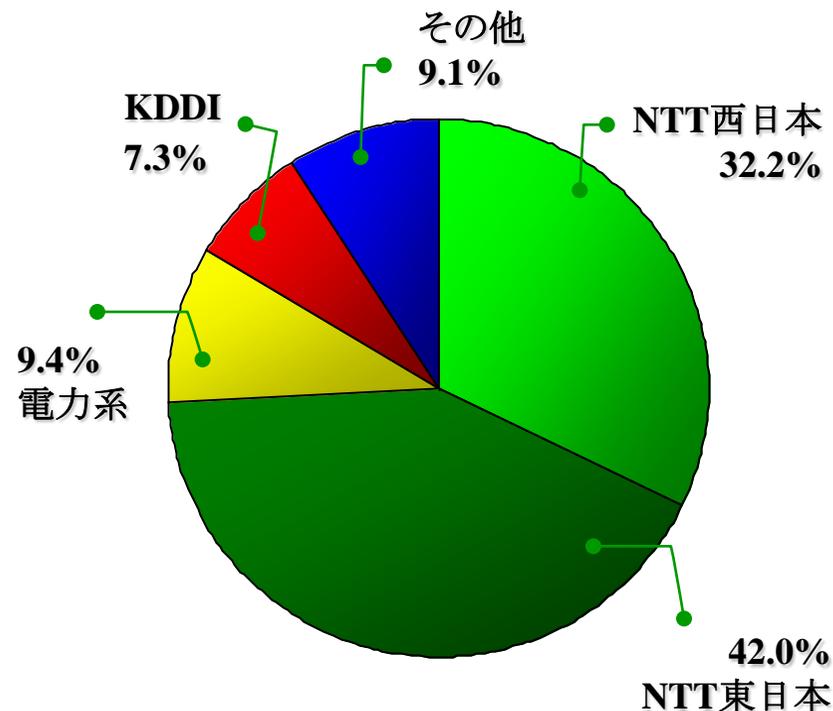
FTTHはNTTのシェアが高まり、料金の低廉化が進まない

【Bフレッツ料金の推移】



出所: ■NTT東日本「インフォメーションNTT2009」

【FTTHシェア】



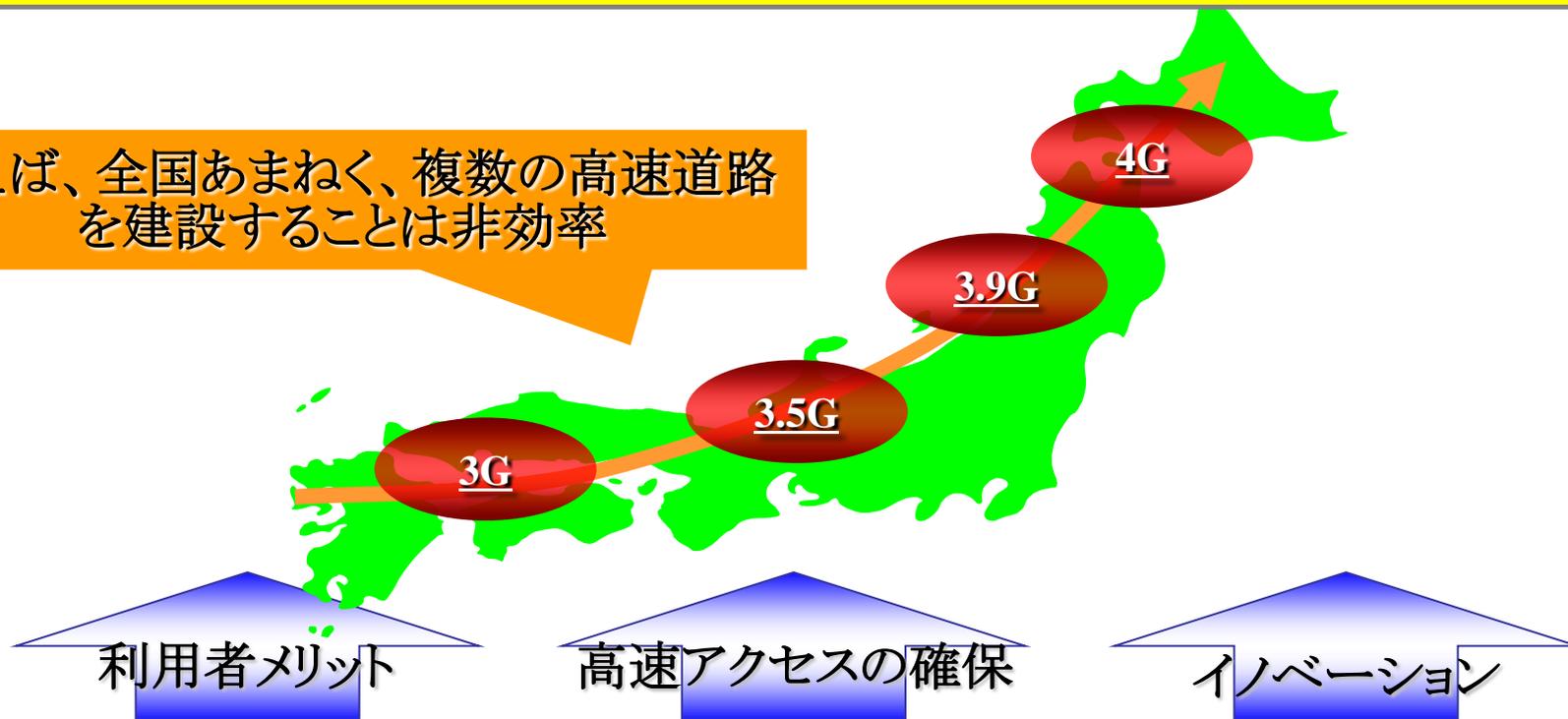
出所: ■総務省「電気通信事業分野の競争状況に関する四半期データの公表 (平成21年度第1四半期)」

競争政策

- 設備競争とサービス競争
- ドミナント規制の見直し
- 周波数割当

戦略的、効率的にインフラを整備し、投資効果を最大化

例えば、全国あまねく、複数の高速道路を建設することは非効率



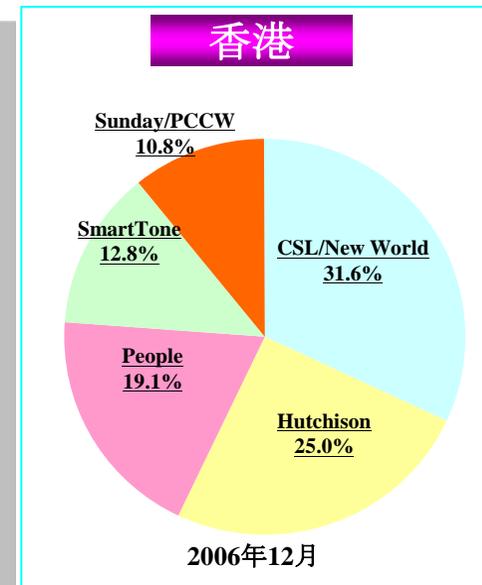
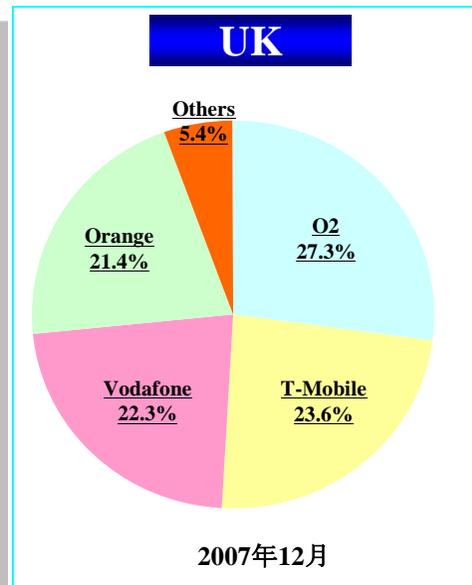
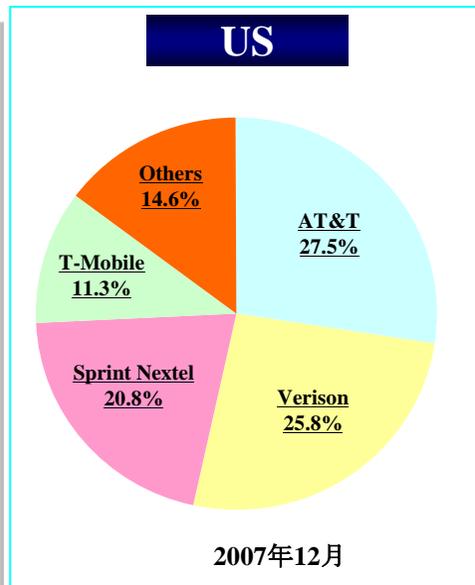
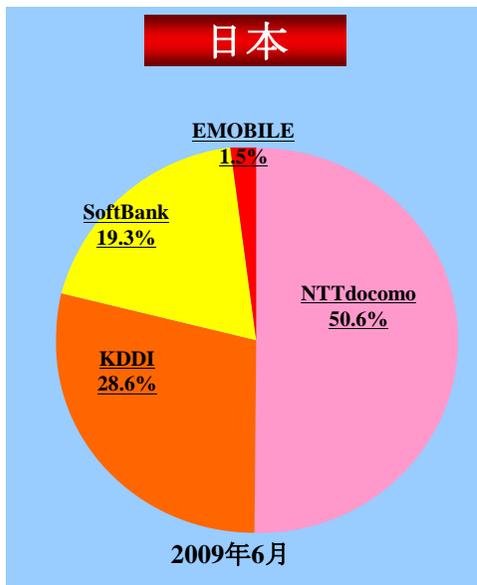
通信レイヤー (FTTH・モバイル)

設備競争

条件不利地域などトラヒックの少ないエリア

ネットワークの共用化

日本の市場は、諸外国と比較して寡占化



出所: ■情報通信データブック2009 ■社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話・PHS契約者数プレスリリース」 ■証券会社レポート

市場シェア分散の主な要因

ネットワークシェア

- 事例)
- 【US】鉄塔会社による鉄塔設備の共有
 - 【UK】3UK, T-Mobile UKの設備共有会社(MBNL)の設立
 - 【EU】Vodafoneとテレフォニカの設備共有

MVNO市場の活性化

- 事例)
- 【US】アマゾンキンドル、トラックフォンなど
 - 【UK】テスコ・モバイルなど
 - 【香港】3Gライセンスにおける30%開放義務

出所: ■Vodafone Groupプレスリリース ■MBNL社ホームページ ■Yahoo Finance (米国)

固定からモバイルへの構造変化に対応したドミナント規制の見直しが必要

目的

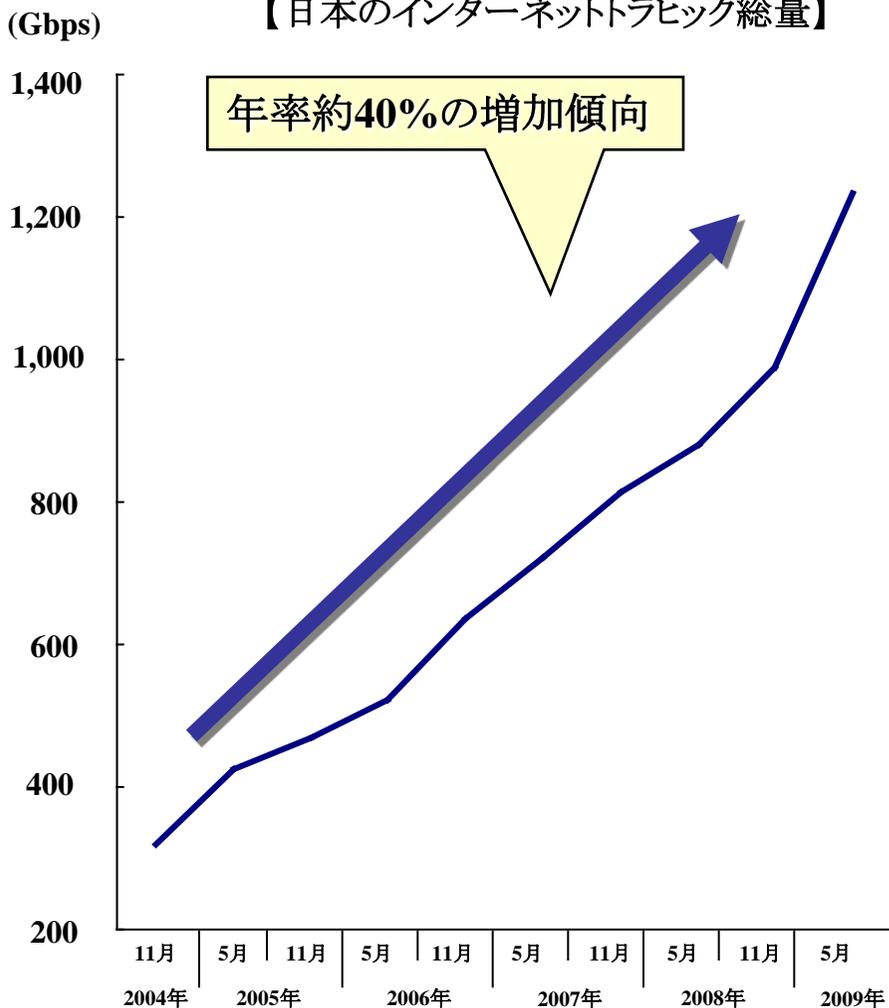
- 固定とモバイル間での公平な競争環境の確保
- モバイル市場での新規参入の育成

	【固定】 第一種指定電気通信設備	【モバイル】 第二種指定電気通信設備
接続約款	認可制	届出制
接続会計	○	×
接続料算定	○	△(ガイドライン策定予定)
接続料と利用者料金との関係(スタックテスト)	○	×
アンバンドル	○	△(ガイドライン策定予定)
禁止行為規制	○	○

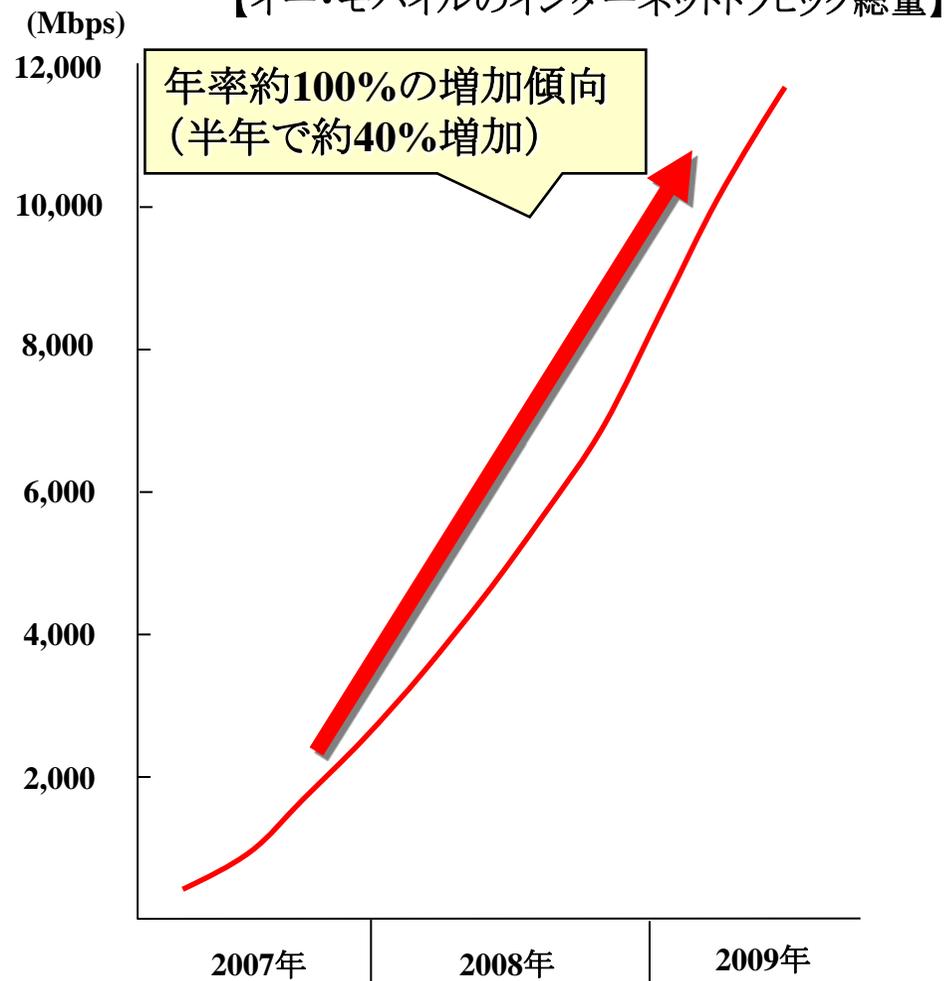
同等性
が必要

高速化するモバイルと共に、トラヒックも飛躍的に増加

【日本のインターネットトラフィック総量】



【イー・モバイルのインターネットトラフィック総量】



出所: ■総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算 (2009年8月6日発表)」

出所: ■イー・モバイル

モバイルへ更に多くの周波数利用を可能とし、ICT産業を拡大
周波数計画は、国際競争力へも影響



ICT先進国を多く輩出しているEUでは、より多くの周波数を割当

【周波数（上下）の内訳】 2009年12月時点

NTTドコモ	130MHz			
	新800MHz帯 (30MHz)	1.5GHz帯 (30MHz) ※1	1.7GHz帯 (30MHz) ※2	2GHz帯 (40MHz)
KDDI グループ	90MHz			30MHz
	新800MHz帯 (30MHz)	1.5GHz帯 (20M)	2GHz帯 (40MHz) ※3	2.6GHz帯 (30MHz)
ソフトバンク モバイル	60MHz		WiMAX	
	1.5GHz帯 (20M)	2GHz帯 (40MHz)		
ウィルコム	54MHz			
	1.9GHz帯 (24M)	2.6GHz帯 (30MHz) ※4		
イー・モバイル	30MHz			
	1.7GHz帯 (30MHz)			

※1. 1.5GHz 帯うち20MHzは2014年3月まで下記エリアで運用制限あり(北海道、関東、東海、近畿、中国、九州)
 ※2. 1.7GHz帯の運用エリアは、関東・東海・近畿のみ
 ※3. 2GHz 帯うち10MHzは2012年5月まで運用制限有り
 ※4. 2.6GHz帯のうち10MHzは2014年12月まで運用制限有り

NTT再編と国際競争力

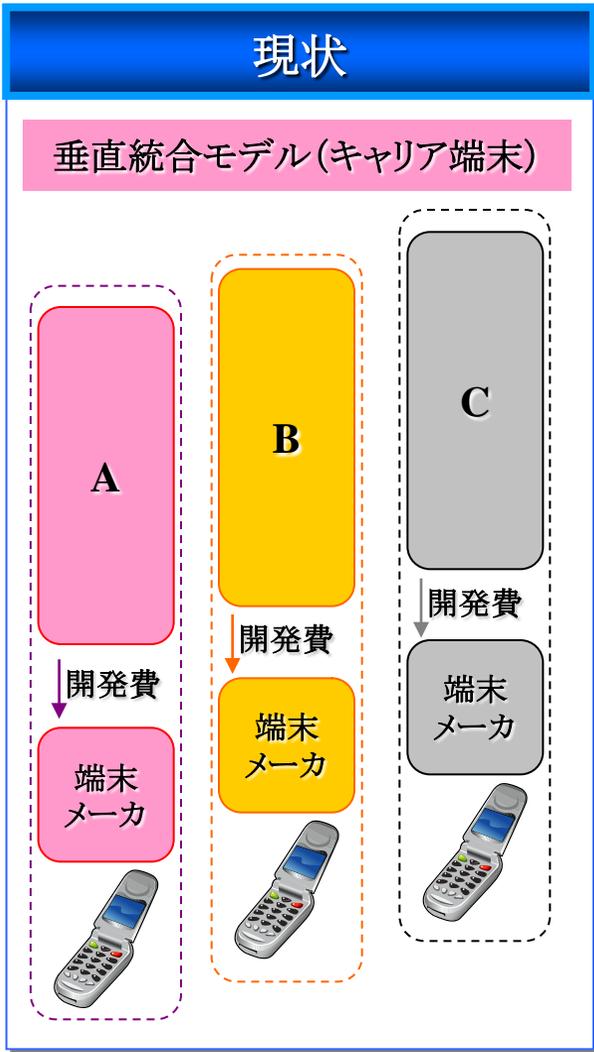
- NTT組織と規制緩和
- 端末レイヤの国際競争力

フェアで、健全な競争環境を整備するための議論が必要

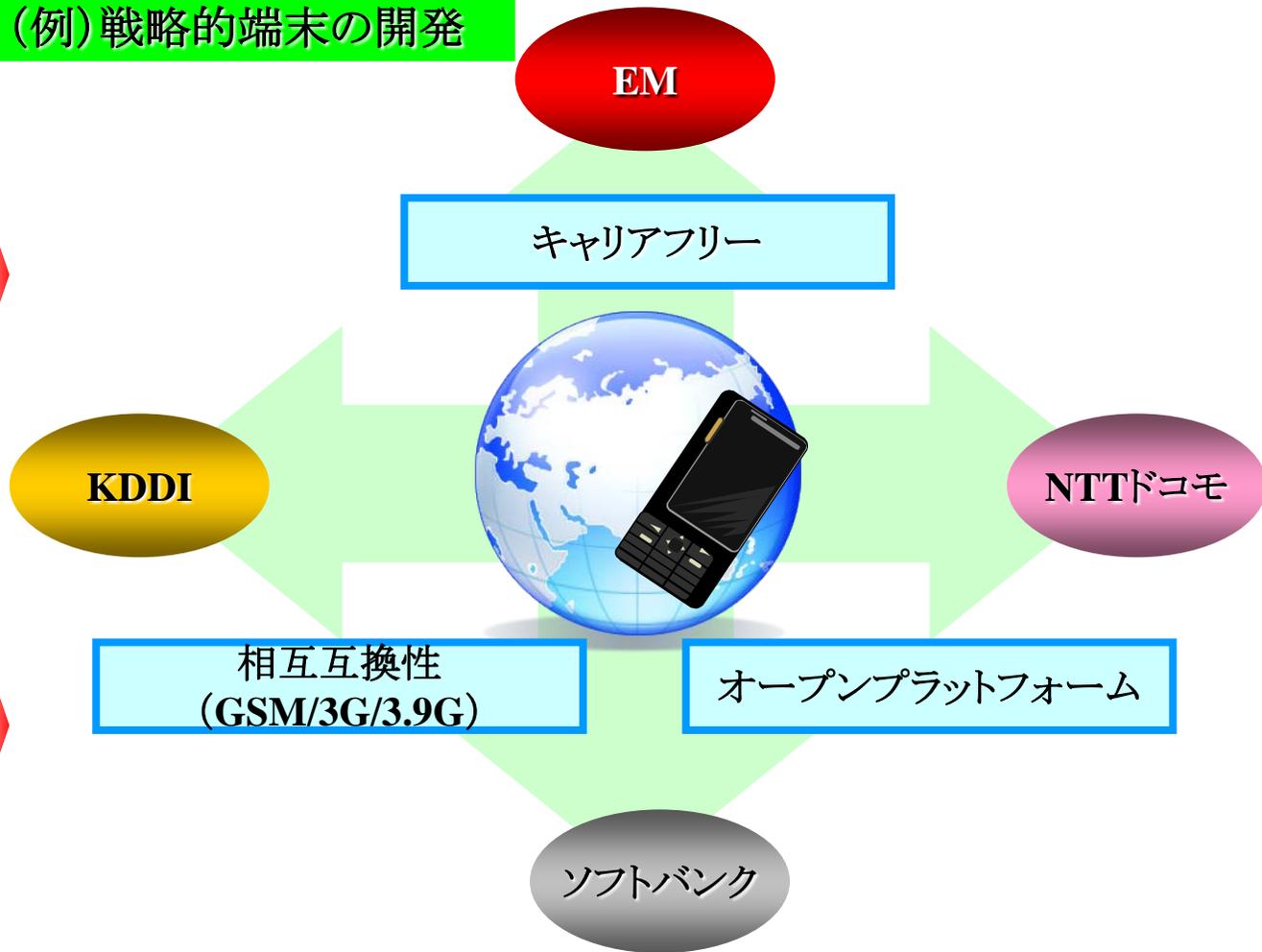
NTTの組織問題は、過去20年以上にわたっての課題



国際競争力を高めるには、グローバルな競争に対応したブレークスルーが必要

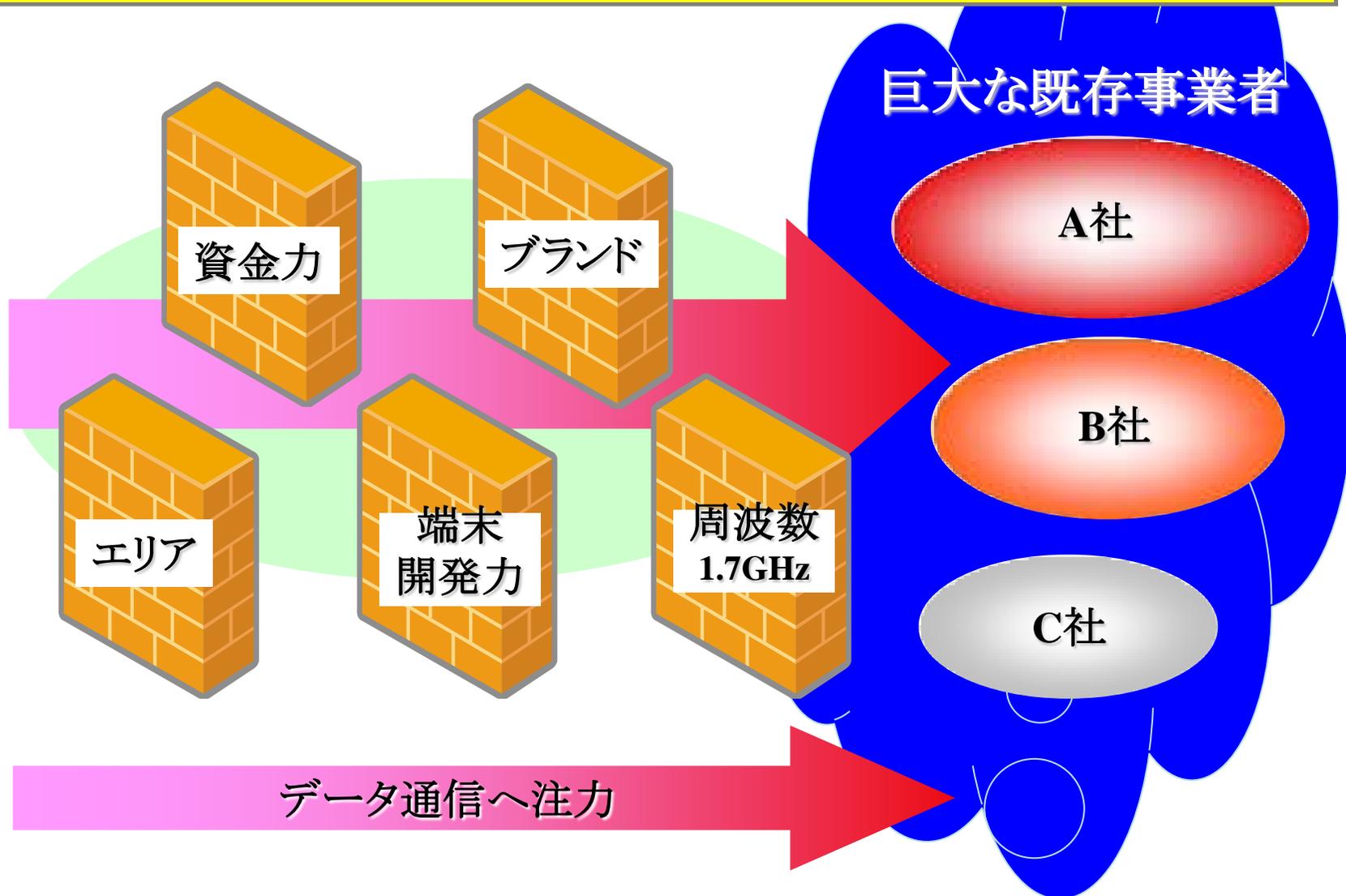


(例) 戦略的端末の開発



新規参入の課題

新規参入事業者にとっては、乗り越えるべき課題が多い



新規参入事業者が
新しい技術・ビジネスモデルを推進し市場を創出

新規参入をサポートする政策は今後も必要

ネットワークの共用等で、投資サイクルを効率化

モバイルのドミナント規制を強化

国際的にも競争力を生む周波数割当が必要

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。
